

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨
(2005年10月28日)

- 本日、私から申し上げるのは3点です。まず1点目は「原子力発電に対する世界的な再評価の動き」について、2点目は「原子力政策大綱の閣議決定」について、そして最後は「愛知万博ワンダーサーカス電力館」についてです。

1. 原子力発電に対する世界的な再評価の動きについて

- ◎ 今月、私は日米欧三極電力首脳会議と WANO という、2つの国際会議に参加しました。そして、そのいずれにおいても原子力発電を世界的に再評価する動きが始まっていることを肌で感じましたので、簡単にご報告させていただきます。
- 今月の3日と4日、札幌市において開催された「日米欧三極電力首脳会議」では、電気事業制度改革、エネルギー政策、地球温暖化対策を主要テーマに日米欧のそれぞれ代表者が、課題や対策を披露し、意見を交換いたしました。
- その中で、米国からはまず、「米国ではこの10年間天然ガス火力のみを建設してきたが、ガス価格の急騰という困難に直面して(スターバEEI 副会長)」より、安定供給とコスト低減のために原子力や石炭のガス化など電源多様化を図らねばならないという説明がありました。特に、原子力について、米国からは包括エネルギー法の成立による許認可期間の短縮やインセンティブの付与によって「2015年頃には新規プラントが運転開始するのではないか。原子力立地に向けて2つのコンソーシアムが出来ると、原子力建設の気運が盛り上がりつつある」(PSEG)といった展望も披露されました。
- 一方、欧州からは、「フィンランドで原子力発電所を建設中であり、フランスでも計画されている」(EDF)という声や、「トレンドとしては原子力の気運が盛り上がりつつあり、これからの10年間で新しい建設も出てくるのではないか」(スウェーデン・バッテンフォル)というご意見が寄せられ、原子力に厳しい国が比較的多い欧州においても原子力に対する見方が前向きに変化しておりました。
- こうした議論を踏まえ、昨今の化石燃料の高騰と地球温暖化防止の観点から、お手元にございます資料-1の共同声明文でも3ページの

上から 2 つ目のパラグラフの記述のとおり、原子力の重要性が再確認された次第です。

- ◎ また、先々週の 10 日・11 日には、ハンガリー・ブダペストで、WANO の総会が開催されました。WANO とは、世界原子力発電事業者協会の中で、チェルノブイリ事故を契機に設けられたものであり、概要は資料-2 のとおりです。2 年に 1 度、一堂に会して活動方針や原子力全般について幅広く協議・意見交換をすることになっています。今回の総会には、全世界から約 370 名の関係者が参加し、日本からは電力 8 社、日本原電、電源開発、日本原子力研究開発機構、日本原子力技術協会など約 70 名が参加しました。
- 基調講演の中で、IAEA のエルバラダイ事務局長が、「原子力エネルギーには第 2 のチャンスが到来している」と述べました。また、「ガイア理論」で著名な環境保護主義者である、英国のラブロック博士からは、地球温暖化防止に関して、「エネルギー集約型の文明を代えていく叡智が必要であり、また、いかに化石燃料から脱却するかが人類に課せられた課題である。そのためにエネルギーポートフォリオの中で、原子力を位置づけて活用していくべき」とのメッセージが届けられました。このラブロック博士は、かつて原子力に対して非常に厳しい姿勢を取っておられましたが、近年では地球温暖化という深刻な事態に直面し、原子力を高く評価する立場を明確にしています。
- ◎ WANO のカバノー議長（米）は、総会総括の中で、「今、世界で原子力ルネッサンスが進んでいることは明らか。世界の多くの地域において新規建設の動きが見られる。チェルノブイリ後の WANO 発足当初の仕事は、ほぼ達成されたが、今後 WANO はますます活躍する必要性がある」と述べられました。
- また、世界の中でも特にアジアでは原子力の建設計画が多く、そのアジアをカバーする WANO 東京センターの役割はそれだけ重要であることから、カバノー議長から日本の電力各社などに対して、技術スタッフの増員、任期の見直し、経験豊富なレビューアーの派遣など、更なる協力の要請がありました。私どもとしては、そうした要請も踏まえ、アジア全体を視野に入れた WANO 東京センターへの協力のあり方について検討をすることといたします。

- 私としては、原子力にフォローの風が吹きつつあることをキチッと受け止め、この風を大事にして、安全・品質の向上に更に取り組むことが大切であり、そうすることによって、一層大きな風にしていきたいと考えています。

2. 原子力政策大綱の閣議決定について

- ◎ さて、次は、原子力政策大綱についてです。皆さまご案内のとおり、原子力委員会が国の原子力政策の基本を示すものとして、先日とりまとめ（10/11）、去る 14 日、政府は同大綱について、「政策の基本方針として尊重する」ことを閣議決定いたしました。
- 同大綱は、昨年 6 月以降 1 年 3 ヶ月にわたり、公開の場で様々な観点から、まさに「聖域のない議論」を重ねた上で、パブリックコメントや各地で開催された「ご意見を聴く会」等を通じ広く国民の意見を踏まえたもので、再処理路線の堅持を明確に打ち出すとともに、原子燃料サイクルを含めた原子力の重要性和その推進に向けての取り組みの方向性など、原子力に対する基本的理念が明示されています。
- 閣議決定されたことで、国策として、原子力の重要性が確認されたことを重く受け止めており、今後は、この方針を踏まえ、実現に向けて、関係者すべてが最大限の努力を払っていくことが肝要と考えております。
- ◎ なお、この大綱の中で、六ヶ所再処理工場の能力を超えて発生する使用済燃料を再処理するまでの間、適切に貯蔵するための施設として位置づけられている中間貯蔵施設は、原子燃料サイクル政策に柔軟性を持たせることのできる重要なものと認識しています。
- 去る 10 月 19 日、東京電力と日本原電が、青森県むつ市におきまして進めている中間貯蔵施設について、三村青森県知事から立地受け入れ表明をいただき、同日、協定書に調印いたしました。
- 私ども電気事業者は、今後とも国のエネルギー政策の基本方針に沿って、安全の確保を大前提に、原子燃料サイクル事業の円滑な推進に引き続き全力をあげて取り組んでまいります。

3. 愛知万博・ワンダーサーカス電力館について

- ◎ 最後に、去る9月25日に閉幕した愛知万博について申し上げます。
- 愛知万博は環境問題を主要テーマとし、多くの市民団体が出展に参加するなど、大きな特長がある博覧会でしたが、当初の来場目標数の1,500万人を大幅に上回る2,205万人の入場者を迎え、9月25日、大盛況のうちにその幕を閉じました。出展者の一員として非常に嬉しく思っています。
- 私ども電気事業連合会が出展いたしました「ワンダーサーカス電力館」では、おかげさまで万博入場者の約17%に当たる374万人のお客さまにご観覧いただくことができました。小さなお子さまからご高齢の方まで、また、お身体の不自由な方にも車椅子のままライドに安全にご乗車いただくことができるバリアフリーの電車型ライドを採用したほか、環境対策面でも多彩な取り組みをいたしました。建設において発電所から出る廃棄物をリサイクルした路盤材等を活用し、新エネルギーとして太陽光発電(10kW)、風力発電(0.16kW)、燃料電池(30kW)を導入いたしました(設備容量全体の約4%)。現在、撤去作業を進めていますが、鉄骨、木材の100%リサイクル、壁材に使用したアルミ防音パネルの再利用(リユース)などを徹底して行っています。
- 今回の出展により、多くの皆さまに電気事業への親しみを一層深めていただくことができ、また、21世紀初めての博覧会として大成功を収めた愛知万博に、電気事業者として出展参加を通じて、なにがしかお役に立てたのではないかと考えております。
最後になりましたが、この場をお借りして、お世話になりました皆さまにお礼申し上げます。
- 私からは以上です。

以 上



Union of the Electricity Industry（EURELECTRIC：欧州電気事業者連盟）、Edison Electric Institute（EEI：エジソン電気協会）および電気事業連合会による 共同声明文

世界の経済大国の大部分の電気事業者を代表し、世界で生産される電気の過半に責任を負っている、欧州電気事業者連盟（EURELECTRIC）、エジソン電気協会（EEI）、及び電気事業連合会の首脳が、10月2日から10月4日に札幌において会合した。これは、三極首脳会議の第8回会合にあたる。この会合には、カナダ電気協会、オーストラリアエネルギー協会も参加した。

会議では、化石燃料高騰への対応をはじめ、電力システムの信頼度、市場の発展と規制、エネルギー政策、環境問題への対応と持続的成長、投資家の信頼及び社会への説明責任等、エネルギー産業に関連する重要課題について議論を深めた。

また、昨今、世界各地では、大規模な自然災害が頻発している。電気事業者は、早期の電力復旧を目指し迅速かつ的確な対応を行っているが、会議参加者は、災害復旧に関して協力していくことの重要性を共有した。

これらの議論を踏まえて、三極は以下の点を確認した。

エネルギーの効率的利用と気候変動問題への対応

地球温暖化問題は、長期的に地球規模で、かつ経済全体で取組むべき課題であり、我々が引き続き相互理解のもと「環境と経済の両立」を図りながら問題解決に向けた取組みに協力していくことが重要である。特に、我々は次のように考える。

- 温室効果ガスの排出を低減し、又は回避するための自主的な取組みは、迅速

性、柔軟性、実効性の点で、競争市場における地球温暖化対策の効率的な柱となる。

- 一般的に、規制強化に基づくアプローチより、市場原理に基づくアプローチが環境問題へのより有効な解決策となり得る。
- 気候変動問題への取組みは、持続可能な成長のために極めて重要である。電気事業者は、他の経済部門と協調しながら、発電と消費の需給両面、特に消費については効率的な発電および電気使用技術の利用と開発により、温室効果ガス排出原単位を削減する責任がある。
- 発展途上国においては、今後電化が進むと考えられることから、一次エネルギーの適切な組合わせ、効率的な発電技術ならびに効率的な利用技術の普及を図ることが地球規模でより効果的な温室効果ガス排出原単位の削減に結びつくと考えている。
- 電気事業者は、このような効率的な技術を広める立場にあり、さらなる研究開発と技術革新を行っていく。また、気候変動枠組条約（共同で行われる諸活動）及び国際的排出権取引、共同実施とクリーン開発メカニズム等の市場メカニズムは、途上国や移行経済国への技術移転の促進に役立つ有効な手段であると考えている。
- 電気事業者は、気候変動対策を地球規模で進めるために、全ての国が参加する新たな長期的な枠組みが必要と考えている。そのためには、衡平性を担保しつつ、先進国と途上国双方にメリットがあるような枠組みが有効と考えている。我々はこうした枠組みの創設に向けた提案を発展させるため共に取り組んでいく。

電力市場政策の重要課題としての電力の安定供給

我々は、全ての顧客に対して、信頼度が高く持続的で、適正な価格の電力を供給し続けることが、極めて重要であることを認識している。短期的には、電力の信頼度を確保するために、全ての市場参加者に適用される、実効性のある信頼度基準が必要であり、長期的に信頼度を維持するためには、発電および送電設備に係る新たな投資および両者のタイムリーな建設が不可欠である。

しかしながら、我々は、特に新たな送電設備の立地・建設の難しさを懸念するところである。新規送電設備は、電力需要の増加に合わせて作らねばならないが、電力市場における競争の進展によって、送電設備の利用が一層増加・複雑化する状況にある。このため、電力市場政策は、送電設備の建設・運用に十分に配慮し、安定した電力供給の必要性を満たすべきであると考えている。

電源の多様化と安定的な投資の確保

現在、原油をはじめとする化石燃料の価格の高騰が続いている状況にある。責任ある供給者にとって、信頼度が高く持続的で、かつ適正な価格で電力供給を行うためには、電源の多様化を図ることが不可欠である。我々は、環境問題に配慮しながら、水力その他の再生可能エネルギー、化石燃料の効率的な利用などを含めた電源多様化を進めていく。

特に、原子力は、安定したエネルギー供給に寄与することに加えて、CO₂排出量の大幅削減に向けた最も有力な選択肢であり、我々は今後とも、その必要性について特別な留意を払うところである。

我々は、こうした事業者の取組みに加え、長期にわたって電力供給の信頼度を維持していくためには、政府が燃料の多様化を重視した政策を進める必要があり、政策立案者は、それぞれの地域における電力の安定供給に向けて、環境に配慮しつつ、多様なエネルギー源の経済的かつ長期的な利用可能性を確保するための、均衡の取れた枠組みを構築しなければならない。

また、各国の規制当局及び政策立案者は、タイムリーかつ安定的な投資を促進するために、公正な競争を前提としつつ、効果的な政策を提供することが極めて重要であることを認識すべきである。

このために、我々は、引き続き各電力市場の構造改革における経験・知見を相互に交換し、お客さまに利益を与えるとともに長期的な投資インセンティブを促す効果的な電力市場の開発に焦点を当てるよう規制当局及び政策立案者に働きかけていく。

我々は、信頼度が高く持続的で適正な価格による電力供給を大きく左右するような重要な課題について、社会や政府の理解浸透を図るために、リーダーシップを発揮するため、お互いに一層の協力と努力を続けることを確認した。

今後数十年にかけて、エネルギー効率の向上、低炭素やエネルギーセキュリティならびに競争的経済の促進と、電気の恩恵を受けない1億5千万人の人々に電気を送ることへの挑戦が大きな課題となる。

我々は、このような期待がグローバル経済のさらなる電化によって達成可能であり、また達成されるべきと考える。電気はユニークかつ生活の質を向上させるため、あるいはCO₂排出削減を促しエネルギー効率を促進するための経済競争力のある解決策をもたらす。

以 上

平成 17 年 10 月 28 日
電 気 事 業 連 合 会

2005 年 WANO ブダペスト隔年総会について

1. 日 程 2005 年 10 月 10 日（月）～11 日（火）
2. 会 場 ブダペスト（ハンガリー）、ホテル ヒルトン ブダペスト
3. 参加者 全世界より、過去最高の約 370 名の WANO 関係者が参加。
日本からは、北海道電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、
中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、日本原子力研究開発機構、
電源開発、日本原子力技術協会等の経営層をはじめ約 70 名の関係者が参加。

4. 総会プログラム（全体テーマ：21 世紀－原子力の有望性）

10 月 10 日（月）

・基調講演

- （1）モハメド・エルバラダイ（IAEA 事務局長）
「原子力エネルギー 21 世紀の有望性」
- （2）ジェームズ・ラブロック博士（ガイア論で著名な環境学者）
「原子力エネルギー 環境の最後の希望」（ビデオメッセージ）
- （3）マイケル・プレスコット（ジャーナリスト）
「原子力エネルギー 世論の法廷」

- ・議長講演：ビル・カバノー（WANO 議長）
「安全無くして将来無し」

・セッション

- （1）将来に向けた準備
- （2）安全はトップから（関西電力 藤取締役より講演有り）
- （3）原子力業界の透明性（中部電力 伊藤副社長より講演有り）

- ・原子力功労者賞授与式

10 月 11 日（火）

・セッション

- （4）現場の状況
- （5）パフォーマンスの改善

- ・総裁講演：オレグ・サラエフ（WANO 総裁）
- ・議長総括講演：ビル・カバノー（WANO 議長）
- ・新総裁の指名と選出：オリバー・キングスレー（前エクセロン会長）
- ・2007 年隔年総会への招待：シカゴ（アメリカ）

WANOの概要

1. 正式名称

世界原子力発電事業者協会 (World Association of Nuclear Operators)

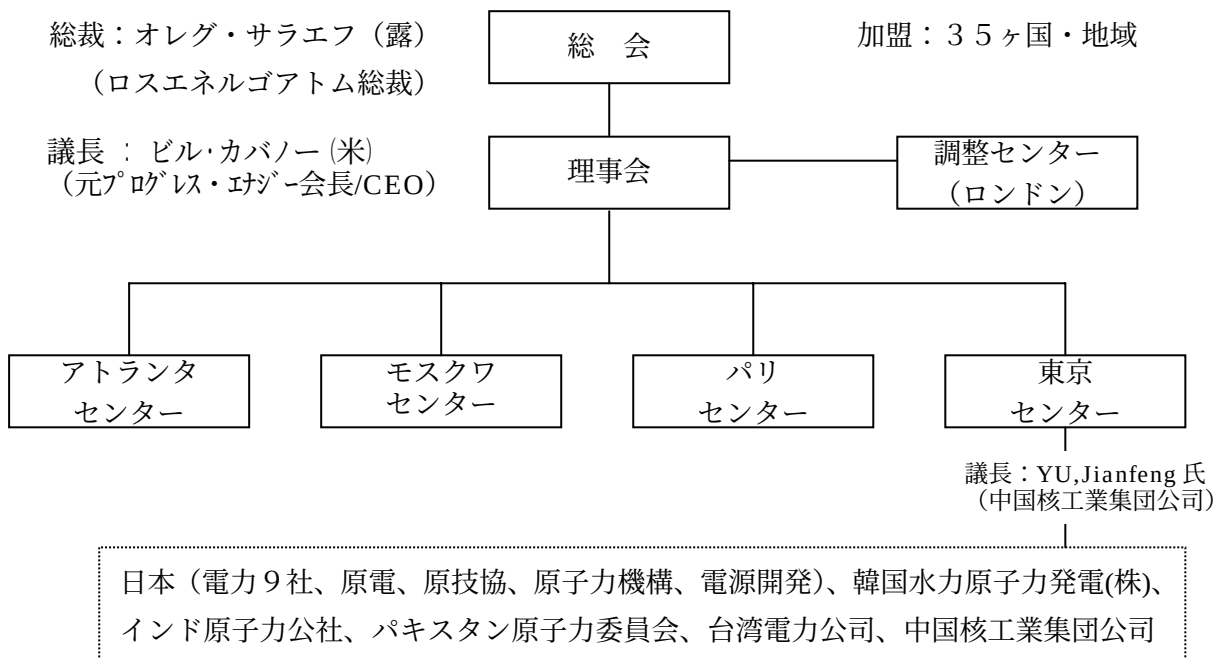
2. 設立の経緯

チェルノブイリ原子力発電所事故を契機に、当時英国の中央電力庁 (CEGB) 総裁であった故マーシャル卿の提唱により、世界の原子力発電事業者が原子力発電の安全性、信頼性向上を目指し、互いに運転経験の情報交換等を行うことを目的として1989年に設立。

3. 主な活動

- ・運転経験情報交換 (会員からの事象報告を分析し、重要事象等の情報を会員へ配布)
- ・ピアレビュー (改善可能事項、良好事例の抽出・提示)
- ・ワークショップ・セミナー (特定分野の経験を掘り下げた情報交換)
- ・良好事例 (良好事例の収集・紹介)
- ・運転指標 (発電所の安全性・信頼性に係るパフォーマンスを定量的に表す指標の策定、提供)
- ・事業者交流 (交換訪問等による、会員間の運転経験情報・アイデアの直接交換)
- ・技術支援ミッション (問題を抱える会員の要請に基づき、解決策を見つけるための支援チーム派遣)

4. 組織の概要 (2005 年 10 月 10 日現在)



5. WANO総会

WANOの健全な発展のため、各会員の経営層が2年に1度一堂に会し、WANOの活動方針及び原子力発電全般について幅広く協議・意見交換を実施。地域センターが交代で順番に隔年総会をホストを務める。

(第1回)1991年、アトランタ、(第2回)1993年、東京、(第3回)1995年、パリ
(第4回)1997年、プラハ、(第5回)1999年、ビクトリア、(第6回)2002年、ソウル
(第7回)2003年、ベルリン、(第8回)2005年、ブダペスト

以 上